

様式第百二号の二（第十六条第十五号から第十七号まで及び第二十二号関係）（適合基準日：令和九年四月一日）

所 有 者 名

枚のうち

枚 目

NN99年度
種 類 別 明 細 書（全資産用・ブレ申告用）

帳票識別コード

申告区分
☐当初申告・☐修正申告

処理方式
☐一般処理・☐電算処理

申告書等送付番号

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	(イ) 取 得 価 額 (注5)				(ロ) 耐 用 年 数	(ハ) 減 価 残 存 率	(ヘ) 価 額 (注6)				(ニ) 課 税 標 準 額 率	(ホ) 課 税 標 準 額 率	(ヘ) 課 税 標 準 額 率	(ヘ) 課 税 標 準 額 率	増 減 事 由 (注8)	摘 要	
						年 号	年	月		千 円	百 円	十 円	円			千 円	百 円	十 円	円							千 円
01															0.											
02															0.											
03															0.											
04															0.											
05															0.											
06															0.											
07															0.											
08															0.											
09															0.											
10															0.											
11															0.											
12															0.											
13															0.											
14															0.											
15															0.											
16															0.											
17															0.											
18															0.											
19															0.											
20															0.											
小 計																										

注意1「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。

注意5「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」（(例)全部減少の場合は「0」が入ります）をご記載ください。

注意6「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。